

事務事業名 私立幼稚園育成助成事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：1119

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01090103-47-00
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	保育児童課
			担当係	保育児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の私立幼稚園			内容 市内の私立幼稚園に対する助成金の交付  対象経費 人件費、研修費、印刷製本費、消耗品や備品の購入費および施設の維持管理費など  助成方法 助成金総額の2分の1を幼稚園数に応じた均等割、残りの2分の1を園児数に応じて按分した額により交付する。  平成28年4月から健康福祉部子育て支援課が本事業を行っている。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
公立幼稚園が1園のため、それを補完する私立幼稚園の運営の向上と振興									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標
市内私立幼稚園園児数		人	1,213	1,240	1,236	1,270			1,270
5. コスト									
事業費		計	千円	2,397	2,396	2,400	2,400		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.2	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	1,613	803	792				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,010	3,199	3,192	2,400			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	私立幼稚園7園と会議を開催し、連携を図った。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	子育て支援の観点から各種制度が充実する中、当該補助金についても充実の要望がなされているが、平成27年4月から始まった子ども子育て支援制度への移行の中で今後の方向性を検討する必要がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
平成28年4月より子育て支援課で事業を行う。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
本市の公立幼稚園は、特定地域に1園しかなく、幼児の就学前教育を委ねるには私立幼稚園7園によるところが大きい。当初は施設整備費用を助成対象としていたが、平成23年度から人件費等も対象とするよう拡充した。予算確保が厳しいが、就学前児童の教育を支援する上でも私立幼稚園の支援を行う必要がある。									